目　次

第１章　保証をめぐる近時の動向

Ⅰ　保証をとりまく状況 ……2

1　商工ローン被害
——高利の利息は借主から、元金は保証人から—— ……2

⑴　はじめに——商工ローン被害の発生とその実態—— ……2

Ⓐ　商工ローン被害とは ……2

Ⓑ　根保証 ……3

Ⓒ　商工ローンによる被害の実態 ……5

⑵　保証人を追い込む契約書類と押印の実態 ……8

Ⓐ　保証人を追い込む契約書類 ……8

Ⓑ　書面押印の実態と二段の推定 ……10

⑶　商工ローン被害をめぐる裁判例 ……11

Ⓐ　概要——保証人保護を獲得した判決—— ……11

Ⓑ　東京高判平成13・２・20 ……11

Ⓒ　東京高判平成17・８・10 ……12

⑷　保証人に対する説明義務の強化の流れ ……12

⑸　今後の課題 ……13

Ⓐ　法改正の必要性 ……13

Ⓑ　残された債権の問題点 ……13

Ⓒ　まとめ ……15

2　公的奨学金をめぐる保証制度——現状および問題点—— ……17

⑴　はじめに ……17
⑵　公的奨学金制度の概要と現状 ……17
Ⓐ　概要と実施状態 ……17
Ⓑ　返済主体等 ……18
Ⓒ　保証人の要否 ……18
Ⓓ　奨学金回収をめぐる状況の変化 ……20
⑶　奨学金をめぐる保証制度の問題点 ……22
Ⓐ　自然人保証契約そのものの是非 ……22
Ⓑ　不当な請求と思われる事例 ……23
Ⓒ　履行請求についての配慮の不十分さ
——減免規定の整理の不十分さ—— ……26
3　賃貸借における保証制度——個人保証の問題点—— ……29
⑴　賃貸借における保証とは ……29
Ⓐ　はじめに ……29
Ⓑ　賃貸借における保証の問題点 ……29
⑵　賃貸借における保証人の責任をめぐる諸問題および判例の
検討 ……32
Ⓐ　期間の定めのある賃貸借契約の更新と保証人の責任 ……32
Ⓑ　信義則上の制限、権利濫用、特別解約権 ……33
⑶　事件処理における私見と試み ……34
Ⓐ　保証人がとりうる措置 ……34
Ⓑ　法律相談の際の注意点 ……34
Ⓒ　事件処理の留意点 ……34
⑷　今後の立法論・政策論 ……35
Ⓐ　問題点の整理 ……35
Ⓑ　民法改正との関連 ……35
Ⓒ　機関保証等の活用 ……36

(D)　福祉サービスとしての対応 ……36
4　保証人紹介業をめぐる被害――保証人を必要とする者、保証人となる者双方の問題点―― ……37
(1)　はじめに ……37
(2)　「保証人紹介業」とは……37
(3)　「保証人紹介業」による被害の実態……38
(A)　近時の動向 ……38
(B)　被害の類型 ……39
(4)　被害の内容と被害救済の対処方法 1――証人紹介を申し込んだ場合―― ……39
(A)　概　要 ……39
(B)　被害救済の対処方法 ……40
(5)　被害の内容と被害救済の対処方法 2――保証人となった場合―― ……42
(A)　概　要 ……42
(B)　被害救済の対処方法 ……43
(6)　勧誘における問題点 ……45
(7)　まとめ ……46
5　保証被害アンケート（2012年版）の報告……47
(1)　はじめに ……47
（参考 1 ）　保証被害アンケート調査（2012年版） ……48
(2)　保証が破産や個人再生の原因となっていること ……50
（参考 2 ）　破産記録調査および個人再生事件記録調査 ……51
(3)　保証が自殺等の原因となっていること ……52
(4)　保証が再チャレンジの阻害要因となっていること ……53
(5)　契約締結時の説明に問題があること ……54
(6)　保証人の収入資産に見合わない過大な保証が横行していること …55

⑺　相続人や離婚後の配偶者などが高額な請求を受けるという事例も多いこと ……56
⑻　債権者からの請求が遅れたり、分割払いに応じないなどの事例もあること ……57
⑼　貸金債務以外にも被害事例が多いこと ……57
（参考３）　保証被害アンケート（2012年版）回答一覧 ……60

Ⅱ　保証をめぐる関係機関の取組み ……80

1　はじめに ……80
2　関係機関の取組み ……82
⑴　信用保証協会の実務運用 ……82
⑵　金融庁の監督指針改正（個人連帯保証に係る監督指針の改正）……83
Ⓐ　概　要 ……83
Ⓑ　改正の概要・意義 ……83
Ⓒ　説明態勢のさらなる強化 ……85
Ⓓ　まとめ ……86
⑶　中小企業庁の「中小企業の再生を促す個人保証等の在り方研究会報告書」 ……87
Ⓐ　概　要 ……87
Ⓑ　中小企業金融における個人保証の活用状況 ……87
Ⓒ　金融機関が代表者保証を求める理由 ……88
Ⓓ　従業員規模別にみたメインバンクに提供している保証人の種類 ……88
Ⓔ　経営に関与する者以外の保証人の徴求割合および内訳 ……88
Ⓕ　経営者責任としての個人保証債務の履行 ……88
Ⓖ　保証履行しない場合のリスク ……89
Ⓗ　保証債務残存の問題 ……89

(I)　法的整理のレピュテーションリスク ……90
(4)　保証に頼らない融資慣行の確立 ……91
3　日本再生戦略……91
4　日本経済再生に向けた緊急経済対策 ……92
5　中小企業における個人保証等の在り方研究会 ……92
(1)　研究会設置の目的等 ……92
(2)　研究会報告書 ……93
(3)　今後の課題 ……94
6　日本再興戦略――JAPAN is BACK―― ……95
7　民法の一部を改正する法律案（第183回参第６号） ……95
8　おわりに……96

第２章　保証に関する法令等の規制

1　現行民法の規定 ……98
(1)　平成16年法改正の経緯 ……98
(2)　平成16年改正法の内容 ……98
(3)　平成16年改正法の附帯決議 ……99
(4)　平成16年改正法に対する評価 ……99
2　貸金業法関係 ……100
(1)　定義規定など……100
(2)　禁止行為……100
(3)　契約に係る説明態勢……101
(4)　返済能力の調査および過剰貸付けの禁止……102
(5)　書面交付義務……103
(6)　債権譲渡をした場合（サービサー関係） ……104
3　銀行関係 ……105

⑴　平成23年の監督指針改正……105
⑵　利用者保護のための情報提供等……106
Ⓐ　銀行法、同法施行規則……106
Ⓑ　契約時点等における説明……106
Ⓒ　契約締結の客観的合理的理由の説明……107
Ⓓ　契約の意思確認、書面の交付……108
Ⓔ　経営方針との整合性……108
Ⓕ　延滞債権の回収の場面……109
⑶　経営者以外の第三者の個人連帯保証を求めないことを原則とする融資慣行の確立……109
Ⓐ　個人連帯保証契約における原則的な方針……109
Ⓑ　保証履行時における保証人の履行能力等を踏まえた対応の促進……110

第3章　保証をめぐる判例と実務

1　はじめに……114
2　平成16年改正に関連する判例……115
⑴　書面要件化に関する判例……115
⑵　貸金等根保証契約に関する判例……116
⑶　根保証債権の随伴性……117
3　保証契約の成立に関する判例……119
⑴　契約書の要否……119
⑵　立証責任の分配――二段の推定――……121
Ⓐ　二段の推定と保証否認の類型……121
Ⓑ　二段の推定……122
Ⓒ　実務上の処理……124

⑶　印鑑盗用事例――保証人が「勝手に印鑑を持ち出された」と主張している場合――……124
⑷　印鑑悪用事例――保証人が「預けていた印鑑を目的外に使われた」と主張している場合――……129
⑸　替え玉事例――保証人が「別人が自分になりすまして署名押印した」と主張している場合――……134
⑹　保証意思欠如事例――保証人が「保証するつもりがなかったのに署名押印してしまった」と主張している場合――……135
⑺　意思表示撤回事例……138
⑻　無権代理の追認事例……138
4　保証契約の無効、取消しに関する問題（錯誤、詐欺、強迫など）……139
⑴　意思無能力による無効……139
⑵　心裡留保・虚偽表示による無効……141
⑶　錯誤による無効……142
Ⓐ　問題の所在……142
Ⓑ　空ローン、空リースであった場合……143
Ⓒ　主債務者の誤認……144
Ⓓ　債権者の誤認……145
Ⓔ　保証額等の誤認……145
Ⓕ　他の担保の内容の誤認……146
Ⓖ　主債務者の信用状態や返済能力等の誤認……148
Ⓗ　その他……152
⑷　詐欺による取消し……153
Ⓐ　問題の所在……153
Ⓑ　債権者担当者による虚偽説明があった事例……153
Ⓒ　主債務者による虚偽説明があった事例……154

⑸　強迫による取消し……155
⑹　消費者契約法による取消し……156
⑺　公序良俗違反による無効、権利濫用、信義則等が認定された事例……157
5　保証人の責任制限に関する問題（抗弁権の援用、担保保存義務違反）……163
⑴　保証債務の附従性……163
⑵　主債務者の抗弁（引換給付、債務免除、相殺、解除）……164
⑶　保証人自身の抗弁……166
Ⓐ　催告、検索の抗弁、分別の利益……166
Ⓑ　担保保存義務……167
Ⓒ　賃貸借契約を含む継続的取引の保証の責任限定……169
6　時効に関する諸問題……173
⑴　時効中断の問題……173
⑵　時効延長効……174
⑶　時効援用権……175
⑷　倒産手続と時効……176
7　保証人の支払い後の求償、代位に関する問題……177
⑴　民法の規定……177
⑵　競売や倒産手続での処理……178
⑶　保証人間の関係……179
8　特殊な保証……180
⑴　根保証……180
Ⓐ　根保証人の解約権や相続の可否……180
Ⓑ　一般条項による制限など……181
⑵　身元保証……184

第４章　勝訴判決にみる保証人保護のための訴訟活動

Ⅰ　浜松信用金庫事件判決
――東京高判平成17・８・10―― ……188

1　事件の概要 ……188
(1)　概　要……188
(2)　特別信用保証枠……188
(3)　破綻の原因――大幅な債務超過、高利商工ローン、システム金融―― ……189
(4)　訴訟での代理人の主張……189
2　第１審判決（静岡地浜松支判平成16・11・30） ……190
(1)　錯誤無効……190
(2)　信義則違反・権利濫用……190
(3)　公序良俗違反 ……191
(4)　説明義務違反に基づく保証契約の解除、不法行為または債務不履行に基づく損害賠償債権との相殺 ……191
3　控訴審判決（東京高判平成17・８・17） ……191
(1)　概　要 ……191
(2)　判示内容……192
4　本件の判決理由の評価 ……193
(1)　従来の判決の動向……193
(2)　本判決の画期性……194
(A)　概　要……194

(B)「大丈夫です」の位置づけ……194
(C)　金融機関の調査義務の位置づけ……195
(3)　まとめ……195

Ⅱ　保証人の契約意思否認事例……197

1　保証人を標的とする業者の存在……197
2　保証をめぐる人間関係……197
3　保証人を標的とする契約の場合の特徴……199
4　保証の要式契約化……200
5　契約書の真正……200
(1)　条文と判例……200
(2)　推定の意味と実際……201
6　保証否認の争い方……202
(1)　概　要……202
(2)　事例 1 ――保証人の保証意思を争った事例――……203
(A)　事案の概要……203
(B)　両当事者の主張・裁判所の判断……204
(C)　解　説……204
(3)　事例 2 ――保証人の保証意思は争わず、物上保証のみ争った事例――……205
(A)　事案の概要……205
(B)　両当事者の主張・裁判所の判断……206
(C)　解　説……206

Ⅲ　貸金業者の根保証否定事例……208

1　はじめに……208
2　各事例における背景的事情……208

3　保証人保護のための法律構成 ……209
(1)　主債務者の債務整理事件受任時……209
(2)　事実関係の把握……209
(A)　主債務者からの聞き取り……209
(B)　保証人からの聞き取り……210
(C)　資料等の確認……210
(3)　訴訟上での主張……210
4　保証人の責任を否定した裁判例……211
(1)　主債務者がいったん完済し、新たな借入れを行った際、新たな借入れに対する保証人の責任を否定した事例……211
(A)　青森地判平成17・6・28消費者法ニュース65号173頁 ……211
(B)　類似裁判例……214
(2)　主債務者がいったん完済していない場合でも、保証人の責任を否定した事例……215
(A)　青森地判平成17・7・5判例集未登載……215
(B)　類似裁判例……216
(3)　民法465条の2第2項による保証人の責任否定事例 ……216
5　おわりに ……217

Ⅳ　横浜商工ローン実務研究会の弁護団事件の結末など——保証人被害根絶に向けて金融庁の監督指針を活かす—— ……218

1　金融庁監督指針 ……218
（参考4）　個人連帯保証に関する監督指針の改正について ……219
2　適合性原則・合理的負担方法ときめ細かな対応の促進……220
3　事案1——東京地判平成23・3・22—— ……223
(1)　事件の経緯と訴訟提起……223

⑵　結審前のアイ・スカイへの債権譲渡……225
⑶　判　決……226
4　事案２――横浜地川崎支判平成23・11・４――……227
⑴　事案の概要……227
⑵　判　決……228
⑶　事案を振り返って――商工ローン被害の重大性――……228
5　おわりに――道は切り開くもの・そして基本を大切に――　…228

Ⅴ　奨学金返還請求訴訟事例
――神戸簡判平成23・12・21――　……230

1　はじめに　……230
2　事案の概要　……231
⑴　当事者等……231
Ⓐ　原　告……231
Ⓑ　主債務者……231
Ⓒ　保証関係……231
⑵　返済条件および主債務者による返済状況……231
Ⓐ　借入総額・返済条件……231
Ⓑ　奨学金借用証書差入れ後の状況……232
Ⓒ　期限の利益喪失規定の有無……232
⑶　保証人（被告）への督促……232
Ⓐ　督促までの状況……232
Ⓑ　督促の到達・請求額……232
Ⓒ　状況届の送付……233
Ⓓ　受任までの経緯……233
3　交渉の経緯および訴訟経過……233
⑴　消滅時効の援用……233

⑵　一部の時効消滅……233
⑶　争訟化……234
⑷　民事訴訟への移行……234
⑸　「単純」保証人と分別の利益の主張……235
⑹　結　審……236
⑺　判　決……236
4　考　察……236
⑴　割賦払債務と消滅時効の起算点……236
⑵　主債務者の破産手続開始決定と期限の利益喪失（消滅時効の起算）……237
⑶　債権者の損害拡大防止義務違反（信義則違反）……238
⑷　時効債権・分別の利益を踏まえた債権回収を……239
⑸　奨学金・セーフティネットと保証……239

第5章　保証をめぐる諸外国の実情

Ⅰ　フランス……242
1　はじめに……242
2　フランスにおける保証人保護の法制度とその実情……245
⑴　フランスにおける保証人保護の法制度……245
⑵　手書要件……245
Ⓐ　日本とフランスの法制度……245
Ⓑ　フランスにおける実情（視察先での聴取内容）……247
⑶　書面交付義務、熟慮期間、撤回権……248
Ⓐ　フランスの法制度……248
Ⓑ　フランスにおける実情（視察先での聴取内容）……250

⑷　主債務についての情報提供義務……250
Ⓐ　フランスの法制度……250
Ⓑ　フランスにおける実情（視察先での聴取内容）……251
⑸　比例原則……251
Ⓐ　フランスの法制度……251
Ⓑ　フランスにおける実情（視察先での聴取内容）……252
⑹　自然人である保証人の最低限の財産の保護……253
3　フランスの融資の実情……254
4　まとめ――フランス視察の成果――……254

Ⅱ　韓　国……257

1　はじめに……257
2　保証人保護のための特別法――制定および背景――……257
⑴　制定および背景……257
Ⓐ　概　要……257
Ⓑ　制定理由・背景事情等……258
⑵　主要な内容……258
Ⓐ　目的規定……258
Ⓑ　定義規定……258
Ⓒ　保証の方式……259
Ⓓ　保証債務の最高額の特定……259
Ⓔ　債権者の通知義務等……259
Ⓕ　根保証……259
Ⓖ　保証期間等……260
Ⓗ　金融機関の保証契約の特則……260
Ⓘ　不法な取立行為の禁止および罰則……261
Ⓙ　片面的強行規定……261

3　債権の公正な取立てに関する法律 ……261
(1)　概　要 ……261
(2)　制定理由・背景事情等 ……261
4　まとめ ……262
5　最近の動向――韓国金融界での連帯保証廃止の動き――……263
（参考５）　保証人保護のための特別法 ……265
（参考６）　債権の公正な取立てに関する法律 ……268

第６章　日本弁護士連合会からの提言

日本弁護士連合会「保証制度の抜本的改正を求める意見書」 ……274

1　はじめに ……274
2　意見書の特徴 ……274
3　個人保証の禁止 ……275
4　許容される保証における規制 ……276
5　今後の展望 ……276
（参考７）　保証制度の抜本的改正を求める意見書……278
（参考８）　民法（債権関係）の改正に関する中間試案（抄） ……293
（参考９）　民法の一部を改正する法律案（第183回参第６号）……298

事項索引 ……300